

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 日本ライフライン株式会社

【英訳名】 Japan Lifeline Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 啓 介

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 (03) 6711 - 5200

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山 田 健 二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 (03) 6711 - 5200

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山 田 健 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第36期第3四半期 連結累計期間	第37期第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	21,699	27,264	30,540
経常利益	(百万円)	2,565	5,737	3,574
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,157	3,813	2,804
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,156	3,724	2,780
純資産額	(百万円)	15,266	19,149	15,890
総資産額	(百万円)	33,159	38,214	36,165
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	55.97	102.49	135.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金 額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.0	50.1	43.9

回次		第36期第3四半期 連結会計期間	第37期第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.72	38.73

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、また、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、パスキュラーソリューション社との契約期間満了により、以下のとおり、新たに契約を締結いたしました。

契約会社名	相手先の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	備考
日本ライフライン(株)	パスキュラーソリューション社	アメリカ	冠動脈貫通カテーテル	日本における独占販売権	平成29年1月1日から平成29年12月31日まで	

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高について)

当第3四半期連結累計期間におきましては、昨年4月に実施された医療機器の公道価格である保険償還価格の改定により、当社が取り扱う商品の大部分において価格が引き下げられたものの、当社の業績への寄与度が高いオンリーワン商品等における引き下げ幅が小さかったことや、主要な取扱商品が、保険償還価格が高い機能区分の新商品に移行していること等により、従来の価格改定に比べ、業績への影響は限定的でありました。また、循環器関連の疾患の症例数は、高齢化の進展や医療機器の進歩による対象症例の拡大等により増加していることから、医療機器の販売数量も増加傾向が続いております。

こうした中、リズムデバイスにおきまして、昨年3月に導入した全身のMRI（磁気共鳴画像）検査に対応した心臓ペースメーカの寄与により、売上高の回復が続いているほか、主に自社製品を扱うEP/アブレーションにおきまして、心房細動のアブレーション治療の症例数の増加を受けて、オンリーワン商品をはじめとする心房細動治療の関連商品が伸びいたしました。

さらに、外科関連におきましては、昨年1月に新規参入した腹部用のステントグラフトが売上高の増加に寄与いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、272億6千4百万円（前年同時期比25.6%増）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

< 品目別売上高 >

（単位：百万円）

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	増減率
リズムデバイス	4,132	4,928	19.3%
EP/アブレーション	10,273	12,928	25.8%
外科関連	4,832	6,558	35.7%
インターベンション	1,604	2,057	28.2%
その他	857	791	7.6%
合計	21,699	27,264	25.6%

各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカ、ICD（植込み型除細動器）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカ）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル、食道温モニタリングカテーテル、高周波心房中隔穿刺針
外科関連	人工血管、オープンステントグラフト、ステントグラフト、人工心臓弁、人工弁輪

インターベンション バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、貫通用カテーテル、心房中隔欠損閉鎖器具

その他 血液浄化関連商品

リズムデバイス

心臓ペースメーカーにおきましては、昨年3月より販売を開始した、条件付きMRI（磁気共鳴画像）検査対応ペースメーカー「KORA250（コーラ250）」が伸長いたしました。「KORA250」は、従来品では制約のあった胸部のMRI撮像が可能となったほか、世界最小クラスの本体サイズや電池寿命が長いという特長を有しております。さらに、昨年12月にMRI検査に対応したタイトタイプのペースメーカーリード「Petite（ペティート）」を発売し、リードのラインナップが充実したことから、さらなる販売数量の増加に努めてまいります。

また、ICD（植込み型除細動器）関連におきましては、長寿命であり本体サイズが小型な「PLATINIUM（プラティニウム）」シリーズのICD及びCRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカー）の寄与により、販売数量が前年同期に比べ増加いたしました。

以上により、リズムデバイスの売上高は、49億2千8百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

EP/アブレーション

EPカテーテルにおきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数の増加を背景として、同症例に用いられる当社のオンリーワン製品である心腔内除細動システム専用カテーテル「BeeAT（ビート）」をはじめ、食道温モニタリングシステム専用カテーテル「Esophastar（エソファスター）」等が堅調に推移したことから、前年同期に比べ売上高が増加いたしました。さらに、仕入商品におきましては、国内では当社のみが販売する医療機器であり、心房細動のアブレーション治療に用いられる高周波心房中隔穿刺針「RFニードル」の販売数量が増加いたしました。

アブレーションカテーテルにおきましては、イリゲーション機能付きアブレーションカテーテルの本格的な市場導入が遅れていることから、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

以上により、EP/アブレーションの売上高は、129億2千8百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

外科関連

人工血管関連におきましては、当社のオンリーワン製品であり、自社グループ製品でもある「J-Graft（ジェイ・グラフト）オープンステントグラフト」が、開胸手術を伴う胸部大動脈瘤治療の低侵襲化に寄与する医療機器として医療現場から高い評価を得ており、販売数量は前年同期に比べ増加いたしました。また、大動脈瘤の経皮的治療に用いるステントグラフトにおきましては、従来から取扱う胸部用の商品に加えて、昨年1月に腹部用の商品として新たに導入した「AFXステントグラフトシステム」が、腹部大動脈瘤への安定的な留置が可能であること等により高い評価を得ていることから、販売数量が順調に増加いたしました。

人工弁関連におきましては、一昨年12月に販売を開始した、抗石灰化処理を施して耐久性を高めた生体弁「CROWN PRT（クラウン・PRT）」が寄与したほか、昨年4月にはステントレス生体弁「SOLO SMART（ソロ・スマート）」が生体弁の商品ラインナップに加わったことから、生体弁の販売数量は前年同期を上回って推移いたしました。

以上により、外科関連の売上高は、65億5千8百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

インターベンション

バルーンカテーテルにつきましては、概ね前年同期水準の販売数量を維持したものの、保険償還価格引き下げの影響により売上高は減少いたしました。

また、ガイドワイヤーにつきましては厳しい競争環境の中、前年同期に比べ販売数量が減少したことに加え、保険償還価格引き下げの影響もあり、売上高が減少いたしました。

その他の品目におきましては、貫通用カテーテル「Guideliner（ガイドライナー）」の販売数量が増加いたしました。「Guideliner」は、心筋梗塞等の治療において、冠動脈の狭窄部における治療機器の通過性を高めるために、ガイディングカテーテルの延長として用いるカテーテルであり、手技の効率化に寄与しております。さらに、昨年2月に導入した心房中隔欠損閉鎖器具「Figulla Flex（フィギュラ・フレックス）」につきましては、閉鎖栓の正確な留置を可能とするデリバリーシステム等により、医療現場において高い評価を得ていることから、販売数量が大きく伸長いたしました。

以上により、インターベンションの売上高は、20億5千7百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

その他

連結子会社で販売する血液浄化関連商品等のその他の売上高は、7億9千1百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

(損益について)

営業利益

自社グループ製品において、収益性の高い製品の販売が伸長していることに加え、仕入商品においても新商品への切り替えが進み、収益性が改善したことにより、売上総利益率は前年同期に比べ2.0ポイント改善いたしました。販売費及び一般管理費におきましては、自社製品の開発関連費用のほか、業容拡大に伴う物流関連の業務委託費用等が前年同期に比べ増加したものの、薬事関連費用等の一部の経費については予算執行が遅れていることから、当第3四半期連結累計期間の営業利益は54億4千万円（前年同期比112.0%増）となりました。

経常利益

受取利息を及び為替差益をはじめとする営業外収益を3億5千1百万円、支払利息等を営業外費用として5千4百万円計上したことから、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、57億3千7百万円（前年同期比123.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益

小山ファクトリーの設備に対して前期に受給した助成金につき、当該設備の用途変更に伴い助成金の一部を返納したことによる特別損失を3千5百万円計上したこと等から、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、38億1千3百万円（前年同期比76.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(連結貸借対照表に関する分析)

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ13億5千2百万円増加し、272億9千5百万円となりました。これは主として、好調な業績を背景として、たな卸資産が4億2千8百万円減少した一方で、現金及び預金が10億7千5百万円、売上債権が7億1千4百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ6億9千6百万円増加し、109億1千8百万円となりました。これは主として、システム関連で無形固定資産が2億7千万円増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から20億4千9百万円増加し、382億1千4百万円となりました。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ9億7千1百万円減少し、125億2千6百万円となりました。これは主として法人税等の支払及び1年内返済予定の長期借入金の約定返済によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ2億3千9百万円減少し、65億3千7百万円となりました。これは主として長期借入金の減少によるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から12億1千万円減少し、190億6千4百万円となりました。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ32億5千9百万円増加し、191億4千9百万円となりました。これは主として剰余金の配当を4億6千5百万円実施したこと、並びに、親会社株主に帰属する四半期純利益を38億1千3百万円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、7億6千3百万円であります。
 なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増加または減少はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
EP/アブレーションカテーテル類	2,920	3,277
外科関連	512	556
インターベンション	527	422
その他	530	494
合計	4,491	4,751

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 金額には消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
リズムデバイス	4,132	4,928
EP/アブレーション	10,273	12,928
外科関連	4,832	6,558
インターベンション	1,604	2,057
その他	857	791
合計	21,699	27,264

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動または前連結会計年度末において計画中であったものの著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	173,200,000
計	173,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,209,988	45,209,988	東京証券取引所 (市場第一部) (注2)	1. 完全議決権株式(注1) 2. 単元株式数100株
計	45,209,988	45,209,988		

(注) 1 優先的内容を有する種類、議決権に関して内容の異なる種類の株式は発行していません。
2 平成28年5月23日付で東京証券取引所JASDAQ市場から東京証券取引所市場第一部に上場市場を変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月1日	22,604,994	45,209,988	-	2,115	-	2,133

(注) 普通株式1株につき2株の株式分割によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,001,400		自己保有株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,599,800	185,998	
単元未満株式	普通株式 3,794		1単元(100株)に満たない普通株式
発行済株式総数	22,604,994		
総株主の議決権		185,998	

- (注) 1 単元未満株式欄には、自己株式4株(自己保有株式)が含まれております。
2 平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は普通株式が22,604,994株増加して45,209,988株になっております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ライフライン株式会社	東京都品川区東品川 2丁目2-20	4,001,400		4,001,400	17.70
計		4,001,400		4,001,400	17.70

- (注) 1 上記の他、単元未満株式4株を自己名義で所有しております。
2 平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより所有する自己株式数は4,001,400株増加して8,002,800株となり、また、単元未満株式数は4株増加して8株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,737	4,813
受取手形及び売掛金	1 10,061	1 10,775
たな卸資産	10,584	10,155
繰延税金資産	692	482
その他	869	1,069
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	25,943	27,295
固定資産		
有形固定資産	7,155	7,182
無形固定資産	128	398
投資その他の資産		
その他	2,947	3,344
貸倒引当金	9	7
投資その他の資産合計	2,938	3,336
固定資産合計	10,221	10,918
資産合計	36,165	38,214
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,721	1 2,092
短期借入金	5,970	5,970
1年内返済予定の長期借入金	1,567	1,203
未払金	1,163	778
未払法人税等	1,539	871
賞与引当金	71	600
役員賞与引当金	25	25
その他	1,439	984
流動負債合計	13,498	12,526
固定負債		
長期借入金	3,893	3,651
長期未払金	26	-
役員退職慰労引当金	271	239
退職給付に係る負債	2,055	2,127
その他	530	519
固定負債合計	6,776	6,537
負債合計	20,274	19,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	2,327	2,327
利益剰余金	13,843	17,191
自己株式	2,301	2,301
株主資本合計	15,984	19,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	10
為替換算調整勘定	90	29
退職給付に係る調整累計額	176	142
その他の包括利益累計額合計	93	182
純資産合計	15,890	19,149
負債純資産合計	36,165	38,214

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	21,699	27,264
売上原価	9,396	11,264
売上総利益	12,303	15,999
販売費及び一般管理費	9,737	10,558
営業利益	2,565	5,440
営業外収益		
受取利息	62	74
受取配当金	0	0
為替差益	14	124
その他	98	151
営業外収益合計	175	351
営業外費用		
支払利息	38	38
シンジケートローン手数料	63	-
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	73	16
営業外費用合計	175	54
経常利益	2,565	5,737
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	1,028	-
補助金収入	74	-
特別利益合計	1,103	0
特別損失		
固定資産除却損	65	2
固定資産売却損	-	9
投資有価証券評価損	2	-
補助金返還額	-	1 35
特別損失合計	67	47
税金等調整前四半期純利益	3,602	5,690
法人税、住民税及び事業税	1,350	1,736
法人税等調整額	94	140
法人税等合計	1,444	1,877
四半期純利益	2,157	3,813
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,157	3,813

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,157	3,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	2
為替換算調整勘定	8	120
退職給付に係る調整額	23	33
その他の包括利益合計	0	88
四半期包括利益	2,156	3,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,156	3,724

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ11百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

税金費用の計算

連結子会社は、法人税等の算定に当たり、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の変更

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	236百万円
支払手形	- 百万円	35百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

「補助金返還額」は、小山ファクトリーの設備に対して前連結会計年度に受給した助成金につき、当該設備の用途変更に伴い助成金の一部を返納したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	521百万円	535百万円
のれんの償却額	58百万円	- 百万円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)

1 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	324	30	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月26日

(注) 当社は、平成27年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。上記の 1 株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当第 3 四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成27年 6 月24日付で公開買付けにより自己株式を取得いたしました。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間において、自己株式が1,950百万円(3,000千株)増加し、その他の増加と併せて、当第 3 四半期連結会計期間末の自己株式は、2,301百万円(4,001千株)となっております。

また、当社は、平成27年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。上記に記載した株数は、全て株式分割後の株数で記載しております。

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	465	25	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月29日

(注) 当社は、平成28年12月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。上記の 1 株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当第 3 四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	55.97	102.49
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,157	3,813
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,157	3,813
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,540	37,207

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、また、平成28年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

日本ライフライン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 清 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライフライン株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。